

第8回講演

「生涯現役社会づくり」

特定非営利活動法人

アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事長

講師 小川 全夫 氏

皆さんこんにちは。

ただ今、紹介をしていただきました、特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンターの理事長をしております小川全夫です。この3月の末まで熊本学園大学の社会福祉学部で教授をしていましたが、70歳になりましたので、教壇を下れることにしました。今は、特定非営利活動法人（NPO）で活動しています。日本の高齢化は世界で一番進んだ状態ですので、それに対する取組みについても進んでおり、これから高齢化していくアジアの諸国との様々な交流を通じて日本での取り組みの意味、あるいはそこでの成功や上手くいかなかったことなどをお伝えするような活動をしています。その他に福岡アジア都市研究所の方でも研究をしております。

今日は、皆さんに「生涯現役社会」ということで、お話をすることになります。

この生涯現役社会づくりという概念は、極めて日本的な概念です。現役という言葉は、大学生にとってみれば、「現役で入学した」というときに使いますが、元々は軍隊の用語です。「現役」として兵隊で働いている場合と「予備役」があり、これは「召集をかけた時には集まってください」という

ことです。そして軍隊のお勤めが終わった後を「退役」といいます。「現役」「退役」「予備役」というような言葉が繋がりの中で「現役」という言葉がよく使われていました。

しだいにこれが職業生活と言いましょいか、サラリーマン生活をしていく中で、「現役」か「退職」という文脈で使われてきました。さらに今日、生涯にわたって現役でい続けようじゃないか、というような言葉として使われるようになってきました。今ではまだ、60歳になると定年退職ということが当たり前になっていますが、世界の中には、すでに、そのような強制的な「退職」制度をなくした所もたくさん出て来ました。アメリカも、その「なくした国」です。「働き続ける気持ちがある限りは、働き続けましょう」また、「そういう社会にしていきましょう」という、そういう意味合いを「生涯現役社会」といっています。

この生涯現役という考え方が、なぜ必要かは、人口の変化から理解すると非常に分かりやすいと思います。図1の左上の方は1930年代から2060年代にかけて人口の年齢別構造が、どのように変化していくのかをアニメーションにしたものです。

人口枠組みはどう変わるのか？

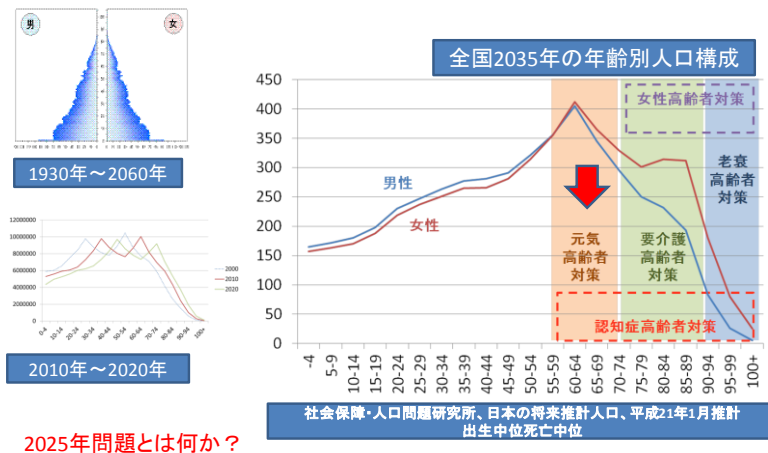


図1 人口枠組みはどう変わるのか？

通常は、このような図のことを「人口ピラミッド」と言います。人口ピラミッドという言葉が作られた当時(1930年代)だと、だいたい富士山型の絵になっていました。たくさんの子どもが生まれて、徐々に子どもが大きくなるにつれて亡くなっていきます。そして、ごく限られた人だけが、老後を迎えることができるというような社会でした。ところが、この図のとおり、そういう姿がどんどん変化し、最後になると、人口「ピラミッド」という三角形の形は完全に崩れてしまいます。まさに、表現として「ピラミッド」という表現が当てはまらない、「きのこ」状の状態になってしまいます。

生まれる子ども数は少なくなっていく一方、生まれた人たちは皆、長生きするようになり、縦方向にどんどん高くなっていきます。人口が増えて、それを支える若い人口がいないという社会になってしまいます。すでに日本は、14歳以下の子どもの人口よ

りも、65歳以上の人口の方が多い社会になっています。これを「少子高齢化」と言っています。

男性と女性の人口についての議論を省略して、今、我々が住んでいる日本の人口の状態の変化をみたものが、図1の右下のグラフです。日本の人口の年齢別構造というのは、二つの大きな山（ピーク）があります。右のほうに行くと年齢が高く、左の方は年齢が低いということです。年齢の高いほうのところに一つの大きな山があります。これが第二次世界大戦後のベビーブームで生まれた人たちです。これを通常「団塊の世代」と呼んでいます。

この団塊の世代の子どもの世代（第二の団塊の世代）も一つの山となっています。この二つの大きな山が、そのままずっと移動していくということです。今、第一のピークが、ついに定年を迎える状況になっています。そして、これから先、皆さんもご

存じの「2025 年問題」があります。これからの社会的な常識問題になってきますが、「2025 年問題」というのは一体何か。この第一のピークが「後期高齢者になる」つまり 75 歳に達するということです。この団塊の世代が後期高齢者に達すると、この人々が「要介護状態」になる確率が極めて高くなります。その数が、ひどく増えてしまうことになるわけです。

では、一体この人たちをどのような形で支えていくのかということで、若い層を見ると、おそらく「2025 年問題」というのは、その第二の団塊の世代の人たちがしっかり頑張れば、何とか切り抜けることができるということもいえます。しかし、その第二の団塊の世代が同じような状態になったときの日本はどうなるか。もう、この人たちを支える次の世代の人たちはいない。人口は減る一方です。これから先が日本の社会にとってみれば、一番深刻な状態になるだろうと思っています。

私としてはもう少し先のことも考える必要があると考えています。2025 年から後 10 年くらいたった後の状況をみてみます。そのときに男性と女性でみると、第二の団塊の世代の男性が高齢者の世代に達して、定年を迎える状況になります。第一の団塊の世代は大きな山だったのですが、その山が崩れます。ただし男性の山は崩れますが、女性の山は崩れません。つまり、2035 年ぐらいになると女性の後期高齢者がたくさん

いるという状態になりますが、女性は年齢が高くなると認知症になる確率が高い。だから、こういう 70 代 80 代の女性の高齢者が認知症の状態になって家庭の中や街中、どここの店に行っても認知症の方がいる社会になってしまうということです。

さらに 90 歳以上から 100 歳までの人たち—どちらかというと長寿の人として皆さんから祝われたような人たち—の数は、決して少なくはありません。今でも日本では、100 歳以上の人が 5 万人を超えています。これが何十万という状態になります。そういう世界のどこも経験したことのないような年齢構造になってしまいます。

そうすると、「社会を支えていくのは若い人たちである」「若い人たちが頑張って次の世代の赤ちゃんを育て、同時に社会の先輩であった人たちの定年後の生活を支える」という構図が維持できなくなってしまう。これから先は、元気がある限り高齢者は自分達の身の回りのことはキチンと自分達でやるだけではなくて、自分達の世代の中で起こっていることに対して、「お互い様」という気持ちで支えあっていくというような社会にしていかなければなりません。そういうことが何となく分かってきたものですから、「生涯現役社会」という表現で具体化していくことが、これからの一つの政策課題になってくるわけです。

従属人口指数の変化

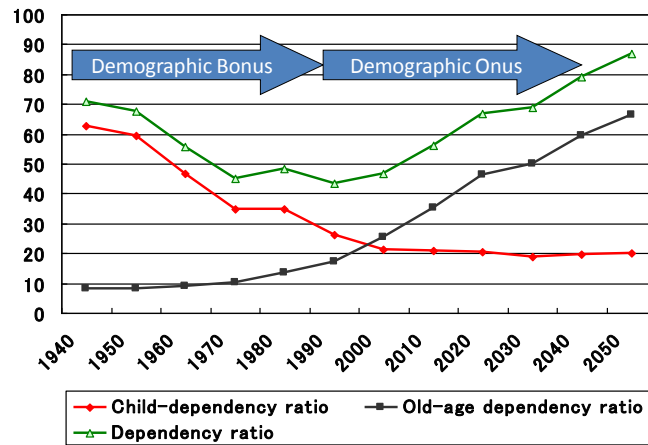


図 2 従属人口指数の変化

図 2 は「従属人口指数」というものです。従属人口指数とは「15 歳から 64 歳までの人 100 人で、どれだけの 14 歳以下の人たち、および 65 歳以上の人を支えるか」、つまり「働く世代の人たちが支えなければならない、子どもや高齢者の負担の割合」を示した数値です。

まず、図 2 の赤い線は、15 歳から 64 歳までの人が 100 人で何人の 14 歳以下の人口を支えているか、いうなれば「子どもを支える負担」を示した人口指数です。これは戦後、ずっと下がり続けています。第一次ベビーブーム、団塊の世代が生まれたときには、子どもを支えなければならない負担は、働く世代の人にとってみれば確かに非常に重かったのですが、徐々に子どもを生む率が低くなってきました。今では、100 人で 20 人の子どもを支えているという社会になってしまったということです。これが少子化です。

一方、図 2 の黒い線は、15 歳～64 歳までの 100 人で、何人の 65 歳以上の人を支えているかを示す指数です。100 人で 10 人内外の高齢者を支えていたという時代を超えて、急速にこの数字が増えてきました。1995 年くらいの段階で、子どもを支えるよりも負担が多い社会になり、これは高まっていく一方です。2050 年段階になると、ついに 14 歳から 64 歳までの 100 人で、70 人の 65 歳以上の人を支えなければならないような社会に変わっていくということです。

その両方を足して示したのが、この緑の線で示している「従属人口指数」です。この従属人口指数が右肩下がり的时候は、働く世代の人にとってみれば、非常に経済発展に都合のよい人口構造であったということです。支えなければならない子どもや高齢者の割合が少ないため、働く世代にとってみれば、自分達が稼いだものを自分達の

生活を豊かにする、あるいは社会を豊かにするためのお金として使うことができるという「ゆとり」ができます。このようなことから、この段階のことを人口ボーナスの時期といいます。人口学的にみて、経済発展に都合のいい状態だったのです。

逆に、これが右肩上がりになると、人口構造は経済発展に必ずしも都合が良くない状態になるといわれています。「ボーナス (Bonus)」という言葉の「B」を取ると、「オーナス (Onus)」という言葉になります。「オーナス」は「重荷」ということであり、人口学的な負担が大きくなる時代に我々は生きているということです。

そうすると、発想を全部変えなければいけません。簡単なことをいうと、「親孝行」という言葉は、もう死語にならざるを得ません。若い世代の子どもがたくさんいて、ごくわずかな人たちが高齢者でいるときは、「親孝行」という言葉は実現可能です。しかし、高齢者が多すぎて子どもや若い世代が少ないときには、親孝行を望んでも子どもがいらないという社会になってしまいます。こうなると、今までの親孝行という道徳観念だけでこれからの社会を支えていくことは、非常に困難になるので、新たな社会の仕組みを作っていかなければなりません。

少し振り返ると、1950年代―戦後の団塊の世代が生まれた時代―は、多産多死でしたので、「家族計画」を立てて、できるだけ子どもは少なく生んで大事に育てるということを合言葉にして、様々な取り組みをしてきました。最近では、「避妊」という言葉が行き渡っています。コンドームは、誰でも知っているものになりましたが、これを普及させることがこの時期の課題でした。こ

れにより、いわゆる「貧乏人の子沢山」といわれたような状況を切り抜けて、貧困から脱却して豊かになろうと考えたのです。

その当時は、第二次世界大戦直後の物がない時代であり、海外に出て行くこともできず、マーケットは日本という狭い国土の中に限られていました。その中で如何にして経済を立て直すかということを皆が努力した時代です。1ドルは360円で、円は世界の中では価値のない状況に押し込められていました。そのときの社会の問題として、潜在的失業ということがよくいわれていました。皆必死に働いており、もっと稼ぎがあるはずなのに、その稼ぎが伴わない。もっと色々な努力に見合った所得が欲しいという、豊かさを夢見ていた時代です。

それが、子どもの数がどんどん減る一方で高齢者の数がそれほど伸びず、働く世代の人にとってみれば支えなければならない人口負担が和らいでいくという人口ボーナスを使って徹底的に理想的な社会を作り上げようというのが、いわゆる高度経済成長といわれた社会です。少産少死型の人口構造に移り変わっていきます。完全雇用で、働こうと思う人はみんな働くことのできる状況を作ろうとしました。

これ以前の福祉は、身寄りがなくて働くことができなくて、そして貧困であるというような人たちだけを選び取って、その人たちだけにサービスを提供するという、非常に限られた人たちだけに提供する福祉という考え方だったのですが、この高度経済成長に日本はいつでもどこでも誰でも必要となった場合には、サービスを受けられる仕組みに作り変えていきました。だから年金を「国民皆年金」として、誰もが保険料

を払っていれば、どこの病院でも行けるような状況を作りました。こういうものを「普遍主義的福祉」といいます。こういう状況を作っている国は、あまり世界の中にはありません。アメリカは、こういうことも未だに作れていない状況です。それに比べれば日本は、本当によく整備したといえます。

そして、多くの人々は大衆消費社会において豊かさを実現することができました。しかしその中で社会を支えていくために、より生産性の高い分野で働かざるを得ないということになると、農山村で農林漁業をやっている人たちが、そこまで数は必要ないということになっていきます。そこから人々が都会に送り出されていく「向都離村」現象というような都市化が起こっていきます。東京などは大阪よりも経済基盤が弱い時代もあったのですが、東京だけが一極集中で経済力も人口も急激に伸びていきます。その一方で日本の各地に「過疎地域」が生まれてきます。高齢者は残っているが若い人たちはいないという現象が、1970年頃から各地で生まれ始めて今日に至っています。そして貿易が非常に伸び、1973年には1ドルが260円から300円ほどになって、だんだんと円の価値が上がり始めました。このような時代を通り過ぎて、1990年代に入ると、ついに「人口オーナス」という人口の構造が経済発展には都合の悪い状態に切り替わっていきました。

少子高齢化が盛んにいわれ、同時に「日本の社会の将来を考えていくためには、もう日本だけでやっていくわけにはいかない」「国際化に対応しなければいけない」「新しい技術として情報産業に力を入れていかなければならない」ということが言われ、そ

の中で、人口の高齢化にどう対応するかが非常に大きな課題になってきています。

人口の高齢化の問題で大事なことは、すべての国民は高齢化しているということです。皆さんも、一秒一秒、高齢化しています。決して高齢化の問題は「今」の高齢者の問題ではなく、ましてや「今」の「要介護の高齢者」だけの問題ではありません。しかし目に映るのは、だんだん増えてくる「要介護の高齢者」の問題です。そのために、1990年代に力を入れたのが「要介護」の高齢者に対する対策—ゴールド・プラン—であり、この計画によって特別養護老人ホームを全国津々浦々立地できるようにして、どこに住んでいても介護が受けられ、居宅サービスを提供できるようホームヘルパーを確保する計画が立てられました。それにはお金が必要です。そのお金は、どうやって捻出するか。

そこで日本は、ドイツに次いで世界で第二番目に社会保険としての公的な介護保険「制度」を確立しました。そして、その介護保険のお金を使って要介護になったときには、誰もがサービスが受けられ、皆で支えあう仕組みを作りました。それだけ豊かになったということです。円の価値は高まり、1ドルが125円から160円という水準にまで達しました。

そして、21世紀に入りました。本来ならば1990年段階で、手を打っておかなければならないことが一つありました。それは少子化に対する対策です。しかし日本では、少子化への対策は全て後手に回っており、未だに有効な手立てを講じることができません。それは日本の社会が、いったん「子ども」を考えた場合には、まだ第二次世界

大戦後の状況を克服できていないからです。

「生めよ増やせよ」という第二次世界大戦を象徴するような言葉を反省して、戦後は、「子どもの数」や人口の問題を政策に乗せないことが一つの暗黙のルールになっています。そのことを言うと、必ずジャーナリズムも騒ぎ立てます。「何で家族の自由である、子どもを生む、生まないということを国がとやかく言うのか」という批判を怖れて、今日でも行政は一切そのような人口政策は打てないという状態です。そのために気がついてみると、もう人口減少は歯止めをかけられない状況に陥っています。

それが 2010 年には、明確になっています。人口減少と超高齢化という状態です。人口は減少局面に入りました。そして経済学者の中には「デフレの正体は人口減少だ。特に働く世代の人口が、もう増えないということに大きな原因がある」と喝破する人も出てきました。

そうすると、国内市場だけで日本の経済や日本の社会を考えることはできないため、TPP の議論にあるように、世界の経済・社会の中に日本の社会を溶かし込んで、世界のエネルギーを日本に吸収する仕組みを考えなければ、これからはもうやっていけないということになります。それが国際的な自由市場への開放ということです。

同時に、今まではいつでもどこでも誰でも必要なときにはサービスが得られるという、普遍主義的な社会保障を整備してきましたが、その費用のことを考えていくと、将来、本当に大丈夫なのだろうかということが論議的になり、今から将来に備えて調整を図っていくため、社会保障と税の改革が進められてくるという時代になりました。

た。

これから先、おそらく皆さんがよく耳にするとと思われる言葉が、「地域包括ケアシステム」です。簡単に言うと、自分自身に医療や介護などが必要なときには、どこかの施設や病院に依存していた状況から自分自身や身の回りの人で対処していく時代に戻っていくと考えてください。そうしないと日本社会は、もう維持できない状況なのです。

しかし、円は一時的に 76 円 7 銭という高値を持った時代があります。円の力は、なお強い。でも、強すぎるのも問題です。そこで今では、この為替相場についても日本の経済にテコ入れしながら、あまり円高にならないよう調整を図っている時代に入ってきました。

さて、将来どうなるか。団塊の世代は後期高齢者になっていきます。さらに国内外において外国人など様々な人たちと一緒に生活をするような日本にならざるを得ない。それが日本という国の次の姿であるということです。

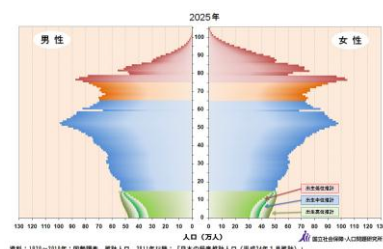
同時に、高度経済成長のときに、日本の隅々まで道路を整備し、そこで生活をしていく人たちを支えるという仕組みを作りましたが、もう何十年も経つとボロボロになってきます。そういう中で社会基盤を同じような形で整備することは、不可能な状態になっている。そこに様々な災害が起こってくる。でも、その中で何とか回復力のある社会を作っていかななくてはならない。これが、東日本の大震災以降の日本の宿命です。どのような自治体でも、これから「どうやって厳しい状況を生き延びていくのか」ということを問われているのです。

そうすると、保健福祉サービスも、今までのように全てが普遍主義的福祉によって公的に提供されるということが続けていくわけにはいきません。出来る限り市場化を図っていき、多くのサービスを様々な人たちとコラボレーションしながら提供していく仕組みに作り直していかなければいけません。

問題は、このような社会をどうやって作るかということです。そういう社会とは図3のような人口構造です。たくさんの後期

高齢者がいます。その次の後期高齢者世代を支えようとする世代は少し減りますが、第二の団塊の世代の人口ピークも、もうしばらくすると高齢者になろうというところ です。その後、ずっと人口は減る一方です。この高齢者自身が、数少なくなっていく若い人たちが払う年金に依存すると、この若い人たちの負担は非常に高くなります。若い人たちにとっては決してよいことではありません。

2025年 団塊の世代後期高齢者に



- 後期高齢者急増
- 国内外における異文化共生
- 社会基盤の縮退とレジリエンス(回復力)
- 保健福祉サービスの市場化と公共化と協働化
- 1ドル=100円？

図3 2025年 団塊の世代後期高齢者に

年老いた世代は、できる限り自分達のこととは自分達で支え合うという仕組みを日本の中に作っていかなければならない。それが生涯現役社会の宿命であると思っています。このことについて、日本が努力をしていることに世界も関心を持っているのです。

WHO という世界の機関があります。世界保健機関、いわば国連の厚生省のようなところです。この WHO が「アクティブエ

イジング」という枠組みを各国に推奨しています。アクティブエイジングの概念は、「人々が年を重ねても生活の質が向上するように、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセス」と定義づけています。つまり、アクティブエイジングとは、人々がいつまでも健康であり続けられるように、人々がいつまでも社会に参加し続けられるように、そして、いつまでも人々が安全な

生活をし続けることができるということです。この「安全」というのは災害から、あるいは犯罪から免れるということだけではなくて、経済的な収入があることも含んでいます。ソーシャル・セキュリティという分野です。アクティブエイジングは、健康と参加とセキュリティという三つの柱で支えられるものであるという考え方を提案しています。これが 2002 年の提案です。

さらにその後、国がこうした努力をするだけではなくて、都市というのは「エイジ・フレンドリー・シティ」にならなければなりません。直訳すれば「高齢者に優しい都市」「年齢で差別を受けない都市」となりますが、ただ単に福祉だけの問題ではなくて、例えば、高齢者が生涯にわたって安心して住めるような住宅を提供する街でなければならないと言っています。さらにトランスポーターション（交通）について、最近では「交通弱者」ということがいわれていますが、そういうことがあるような所は困った街です。年をとっても必ず自分の行きたいところに行ける足が確保されている街でなければならない。あるいは街に出たときに、公共のスペースや建物が、高齢者にとって「歩きづらい」「階段が上りづらい」という状態があっては困ります。バリアフリーあるいはユニバーサルデザインされたような都市環境にならなければなりません。そして健康に関しては、社会で活動するときに生活支援がしてもらえるような仕組みが必要です。さらに、今でこそスマートフォンなどがありますが、これが若い人たちには普及していても高齢者には使い勝手が悪いような状態では困ります。

その他、様々な項目を立てて社会の中で高齢者が、いつまでも主人公として活躍できるような都市政策を展開しなければならないという提言をしています。そしてエイジ・フレンドリー・シティのグローバルネットワークとありますが、世界中でそのことに取り組んでいる都市のネットワークを組んでいくことをやっています。ところが日本は、世界で一番高齢化している国であるにもかかわらず、このエイジ・フレンドリー・シティに登録しているのは、残念ながら秋田市だけなのです。私は、何とか熊本市に登録して欲しいと思いますし、福岡市にも働きかけて名乗りを上げて欲しいと思っています。そこで今、福岡とホノルル、それからアメリカのポートランドなどの人たちとネットワークを組んで知恵の交換をしているところです。できればこういったところに名乗りが上げられるような都市づくりをして欲しいと思います。

日本は独自で、WHO とは別に高齢社会対策基本法を持っています。この法律は、全ての省庁にわたる、つまり厚生労働省だけではなく、国土交通省や農林水産省や文部科学省やその他、様々な省庁に跨ってこれからの高齢化に対してどのような対策を講じるかということに一つの指針を与えるものです。そして、この法律に基づいて大綱（予算立てあるいは事業立てを閣議で決定する仕組み）を持って取組みをまとめていますが、その中で 2012 年に大綱を作り変えたときに、取組みごとの目標を立てています。

日本の高齢社会対策基本法と大綱 2012年

分類	項目	現状値	中間目標	数値目標
労働・収入	60～64歳就業率	57.4%(H23)	60.1%(H27)	63%(H32)
	在宅型テレワーカー	490万人(H22)		700万人(H32)
健康・福祉	介護利用者	452万人(H24)	505万人(H27)	657万人(H37)
	介護職員	149万人(H24)	167～176万人(H27)	237～249万人(H37)
	訪問看護(1日当)	31万人(H24)	37万人(H27)	51万人(H37)
参加・学習	新しい公共への参加	26%(H22)	38%(H27)	約5割(H32)
生活環境	高齢者向け住宅	0.9%(H17)	2～4%(H27)	3～5%(H32)
研究・開発	健康産業	13.1兆円(H19)		25兆円(H32)

「人生90年時代」へ備えて、全員参加型社会を実現、地域包括ケアシステムを構築、高齢者の社会参加活動の促進、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり、高齢社会に対応した市場活性化と調査研究、超高齢化社会基盤整備

図3 日本の高齢社会対策基本法と大綱 2012年

「労働・収入」「健康・福祉」「参加・学習」「生活環境」「研究・開発」という5つのジャンルに分けて整備しています。その中の「労働・収入」については、60歳～64歳の就業率を、平成23年の57.4%を、平成27年の中間目標としては60.1%、そして平成32年までには63%にまで伸ばそうというものです。60～64歳は、今までは定年を迎えていた人です。その人たちの半数以上に働き続けてもらうというものです。すると「働く意欲はあるが働く場所があるのか」という疑問が出てきます。それを作っていくのが社会の努力であり、都市の努力です。

働き方の中で「在宅型のテレワーク」があります。コンピューターがあれば自宅でも仕事ができるという発想です。実際に平成22年では、もうすでに490万人がそのような働き方をしています。それを平成32年には700万人に増やそうとしているので

す。皆さん自身、この在宅型テレワーカーとして、働き続けられますか。そのノウハウを今からちゃんと学べますか。平成32年は、それほど遠い未来ではありません。皆さん自身が、その中の対象者です。

あるいは皆さんの子どもさんやお孫さんは、どうでしょう。もう、小学校に児童を集めて先生だけが黒板に字を書いて教育するような段階ではないのです。子ども達が端末を持って、それをテキストとして世界の文物に接していく、あるいは世界の人々と交信をするということを当たり前とする社会にしなければなりません。そのようなイメージが、既に大綱の中で一つの目標として掲げられています。

「健康・福祉」の問題についても、介護需要については高齢化とともに伸びていくから仕方ありませんが、問題はその人たちを支える介護職員です。介護職員は、平成24年度の149万人を平成37年には237万

人から 249 万人確保しなければなりません。今のような教育や労働条件でできるはずがないのです。学校の先生達は、就職相談のときに「介護の仕事だけはするな」と言うような状況が日本にはあるのです。それは何故か。労働条件が低いからです。今の公的介護保険という制度の中では、みだりに給与を上げるわけにはいかないからです。

介護職員の給与を上げるということは、我々自身が払っている介護保険が高くなるということです。今でも月 5000 円ぐらいかかっているのを、月 10000 円払いますか。それなら給与をもっと高くすることができるかもしれませんが、なかなかそこまでいかない。だとすれば、どういう労働条件の改善を図っていけばよいのでしょうか。介護職員が働く現場において、どのように生産性を高める技術を入れたらいいのでしょうか。もっと、そのことを考える必要があります。訪問看護にしても、現在一日当たり 31 万人が働いていますが、これを 51 万人にしないと在宅での介護を提供できません。

「参加・学習」の問題についても、新しい公共（例えば NPO など）へ参加する割合を 26%の現状から、50%の人々が関わったことがあるという状態にしなければなりません。生活環境も、高齢者向けの住宅—いわゆる「サービス付き高齢者向け住宅」であり、新聞では略語で「サ高住」といわれるもの—が平成 17 年の 0.9%を、3%から 5%まで増やそうとしています。

しかし、みだりにこれを作ってよいのかは課題です。場所によっては、作られたけれどもそこに入っている人は殆どいないということになります。これは福祉施設では

なく普通の住宅ですが、高齢者を対象にした住宅です。現在の高齢者は基本的にばらばらと孤立して住んでいるような状態であり、今後、そこまでサービスが届くような状況を日本では作れないため、これを作ることで、高齢者向け住宅に住み替えて、一定の場所に集まっていただくよう誘導しているのです。

でも、多くの人々は、それをまだ納得はしていません。それが最善の改善策ではないのです。しかし、そういうことをしなければ「絵（将来像）が描けない」という状況になっています。そのことを知れば、その人々が住んでいるところで、「自分たちは将来どういうふうにすればいいのか」ということを考えなければならないのです。

これまで健康をテーマにした研究開発でおおよそ 13 兆円を使ってきたのですが、これを倍ぐらいの 25 兆円ほど使って、大綱で示された各分野の課題解決を実現していこうとしています。今までは人生 80 年の時代でしたが、それが 10 年延びて大綱では人生 90 年時代と言っています。人生 90 年時代に備えて「全員参加型社会」を実現し、地域包括ケアシステムを構築し、高齢者社会参加活動を促進し、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりをする、そして高齢化社会に対応した市場活性化と調査研究をして超高齢化の社会基盤整備をしていく。これが国の方針になっているのです。

しかし、それを具体的に実現できるかどうかは、地方自治体の努力によります。地方自治体が、本当にそのことに気付いているかが問題なのです。さらにいえば、住民自身が将来の自分達の姿をどのように描くかということによるのです。これから先は、

その自分達の絵の描き方によって、ずいぶん将来の自分達の暮らし方そのものが変わってくるということになります。

振り返ってみると、過疎地域は高齢化が全国よりも遥かに早く進んでいたということを、図 4 で示しています。整理すると、およそ 1970 年—高度経済成長が成し遂げられたといわれたとき—が、日本の高齢化

が発出した年であり、総人口に占める 7.1% の人が 65 歳以上の人たちによって占められていました。その当時、誰も高齢化のことなど考えていませんでした。1970 年代には、まだまだ若い人たちがたくさんいると思っていたのですが、実はそれが高齢化の始めだったのです。

振り返ってみると 過疎地域の高齢化が先進

		1960 年	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2030 年
老年人口割合	全国	5.7	7.1	9.1	12.1	17.3	29.6
	過疎地域	6.9	10.4	14.5	20.2	29.2	?
老年人口指数	全国	8.9	10.2	13.5	17.3	25.5	50.0
	過疎地域	12.0	16.4	22.3	32.5	51.0	?
従属人口指数	全国	55.7	44.9	48.4	43.5	46.9	69
	過疎地域	74.2	57.5	54.2	60.9	74.7	?
老年化指数	全国	19.1	29.5	38.7	66.2	119.1	262.7
	過疎地域	19.3	39.8	70.0	114.8	216.3	?
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成14年1月推計と過疎対策研究会「過疎対策データブック—平成14年度過疎対策の現況—」丸井汐文社平成16年から作成							

図 4 振り返ってみると過疎地域の高齢化が先進

しかし、過疎地域は、すでに日本全国で高齢化が始まる 10 年前の 1960 年に、ほとんど 7% に達していたのです。過疎地域では全国より遥かに早く進んでおり、2000 年の段階では既に全国の 2030 年段階の数字を先取りしているという状況になりました。従属人口指数は、15 歳から 64 歳までの人たち 100 人で 14 歳以下の人口と 65 歳以上の人口を、どれだけ支えているかという数値です。それが、一度は減り始めていたのですが、図 4 のようにずっと上がってきているといえます。

それから老年化指数とは、14 歳以下の子ども 100 人がどれだけの 65 歳以上人口を支えているかという数値です。つまり、これが 100 だと子どもの数と高齢者の数が同じですが、数値が小さいと子どもがたくさんいて高齢者が少ないという状態です。全国でも 2000 年辺りで 100 を超えてしまいました。過疎地域は 1990 年に越えており、2000 年には 200 を越えています。つまり、過疎地域では「子どもの倍の高齢者がいる」ということです。そして、2030 年になると日本には子どもの 2.5 倍以上の高齢者がい

ることになっていきます。こういう社会になってくると、過疎地域での取組みをしつかりと学び、これからにつないでいくことが必要になると思います。

そこで私自身がどういう研究や提言を行ってきたかということを紹介します。1982年に農政調査委員会から委託を受けて、『日本の農業』に書いたのですが、「高齢者によるむらづくり」を提言しています。高齢者の居場所と出番があるむらづくりというのは、四つのモデルがあると考え、「自給地モデル」「緑地モデル」「劇場モデル」および「産地モデル」というモデルを構築して、それらの先進事例を全国で調査しました。特にこの報告書の中では、愛媛県と山口県を対象にして調査し、様々な事例を普遍化した中から提言したものがあります。

例えば、自給地モデルの一つは、この「朝市」とか「青空市」というものです。自分達のところで手作りの自給自足をするために家庭菜園を作っていますが、収穫物が余るので、余ったものを外に売っています。余り物を売るので、お金にならなくても、とにかく外に出していこうとして始まっていました。

しかし、それは経済的にみると地産地消という新しい経済の仕組みを作ること貢献するということで、この実態を追跡して、そのアイデアを「道の駅」の構想につなげました。中国地方で国土交通省や農林水産省、経済産業省などの出先の人たちと県の人、市町村の人、まちづくり・むらづくりをしている住民で話し合って、「迷惑施設としての道路ではなくて、地域の経済に貢献するような結節機関としての道の駅を整備するべきではないか」という提言をした

ところ、国交省の施策になり、今は全国で道の駅が整備されるようになりました。そのことによって、高齢者が様々なものを持ち込んで売ることができる、それによって新たな地域経済が活性化する。これも生涯現役の一つの姿であると示しました。

次に劇場モデルの一つの姿として、「都市農村交流」を提案しました。そして街の人々と農村の人々が、様々なきっかけを作って農村で出会いがあるような状況を作っていく事業を提案しました。すると後に様々な予算措置が講じられるようになり、さらには食料農業農村基本法の中にも文言が盛りこまれ、現在では様々な事業が行なわれるようになりました。その中で1990年からは、事業を展開する場所として中山間地域に注目し、そこでの事例も提案してきました。そして、「定年帰農」という、いったん都市に出たあと帰ってから農業で生涯現役として働く人たちが、1998年の段階で6万人もいることが分かりました。現在では、もっと多くの人たちがそういうことをやるようになりました。そして、この動きが定年帰農だけでなく、いまや若い人たちが農村で農業をする動きにもつながってきています。

都市農村交流の中からは「農家民泊」や「産業観光」という分野も展開しました。こういう中で非常に注目すべきは、「サテライトオフィス」の考え方です。

徳島県の神山町という地域があります。ここは余りにも山深くて地上デジタル波を受信することが難しいところです。徳島県は地上デジタル波を使った放送をあきらめました。その代わりに光ファイバーを全集落に敷設したのです。そのために情報イン

フラが逆に整備され、それを一つのテコにしたのです。神山にいるリーダー（仕掛け人）は、そういう状況が整う前にも様々な取組みをしてきました。例えば「アーティスト・イン・レジデンス」という活動ですが、世界中から芸術家を呼んできて神山に住んでもらいながら芸術作品を作ってもらったのです。

この成功に自信を持ち、今度は「ワーク・イン・レジデンス」というプログラムに変えたのです。東京や大阪などに行って、情報インフラの整備状況やサテライトオフィスの誘致についてプレゼンしました。このプログラムでは、オフィスとして神山の民家を借り、そこで東京などのオフィスとつなげてコンピューターで作業するわけです。

時差も何もないので、仕事は捗ります。東京にいと、たくさんの事業者があるため、回線が込み合って受信状況が悪くなります。コンピューターを動かしたいのに、動いてくれないということが起こります。ところが徳島では競争相手があまりいないので、とても作業が進みます。これからの働き方としての在宅型テレワークが、既に現実に普及しているのです。このことを私はとてもうれしく思っていますが、要するに高齢者であっても単にサービスを受けるだけではなくて、様々な仕掛けをする存在になることができると確信しました。

さらに 1990 年から 2000 年までの間は、日本の中で一番困っている地域として、農林水産省の調査の中に中山間地域という概念がありました。これは、もともとは世界農林業統計という中で規定された統計上の概念だったのですが、次第に政策上の概念に変わってきました。そのときに、こうし

た中山間地域を活性化させるためには、今までのように規模拡大が可能な平地の農村というイメージではなく、傾斜地の農業を前提にして考えなければなりません。こういう中山間地域でも特性を活かした様々な取組みを紹介しながら、それを政策につなげていくことを、若手の研究者と一緒に研究会を作り上げて 10 年間やりました。

その中から様々な新しい政策が出てきましたが、そのうち最も中山間地域等で助かったと言って頂いているものが、中山間地域における直接支払い制度です。これは、そこに残っている高齢者の農業者でも、皆と一緒に集落で協定を結んで農地を守っていくための制度です。農地の機能というのはただ単に農業だけではなく多面的な機能を持っていて、その農地を守っていれば、そこに様々な生物が生息でき、そこに多くの人々が憩いの場所を求めてやってくることもできるうえ、景観が保持されます。そういう多面的な機能を発揮できる場所として集落協定をつくって、農家の人たちが頑張ってくださいれば、それに国から直接お金が下りるという仕組みを作ったわけです。

そのために、今、日本の各地で農地は保全されております。春は菜の花畑、レンゲ畑、夏はヒマワリ畑になっているような農地を見ることがあります。その多くは、この中山間地域の直接支払い制度を使って農地保全をしている姿の一つです。

さらに、産業は新しい発想になりました。これまでの農村というのは農林漁業という、どちらかというと第一次の製品を作ることに関心がありませんでした。その後の加工や販売、サービス分野で所得が上がっていくのですが、原材料としての製品を作

るだけでは儲かりません。こういう嘆きが何十年と続いたところに、第6次産業という総合産業として農村で取り組める仕組みを提案し、それを実現するような支援策をやってきました。これも現在では具体化しています。

そして集落の再生ですが、限界集落が語られるようになって、このまま放置したらその集落は消滅してしまうといわれています。最近では集落どころか、自治体が消滅するという衝撃的なレポートが出ましたが、何もしなければ、そうなるのです。しかし、人間というのは「レジリエンス」という回復力を持った存在です。どんな厳しい状態にあっても、創意工夫を持っている人間が頑張りさえすれば、そこに新たな持続可能な社会は出来上がっていきます。どんな厳しい経験があっても、そこから立ち上がる力を持つことができます。それにはニーズを的確に把握し、与えられた地域資源を賢く利用するというのが何よりも大事なことです。おそらく、これから生涯現役社会を考えていくためには、この「レジリエンス」をどれだけ引き出すかが重要になります。高齢者を「何もできなくなった人」「要介護の人」と考える発想は、もういりません。

要介護になる人は、65歳以上の人たちの中でどんなに多く見積もっても2割です。他の8割は元気一杯です。元気一杯な人たちの力をどれだけ社会の中に引き出して活躍してもらえ社会的な仕組みを作るか、これが重要なことです。同時に要介護の状態になった人も、日常生活の中で24時間365日全く何もできないという人は、ごくわずかです。どんな状態になっても、貢献できることを残しています。だから人間として

何かやりたいと思っている要介護の人たちはたくさんいます。その機会を摘んでしまっってはいけません。たとえ要介護になろうとも、社会に貢献できるという姿を作らなければならないのです。おそらく市町村の中では、地域福祉計画で様々な計画を立てていると思いますが、そういうことが具体化できる仕掛けをこれからは重視していかなければなりません。

また少し遡りますが、私が関わったものとして、山口県の周防大島の例があります。周防大島というのは離島です。そこに県と一緒にあって、周防大島高齢者モデル居住圏という構想が提示されました。それは、この中の東和町（当時）が日本で最も高齢化した町だったのですが、高齢の先進地域として大変な状態であるが、そこにいる人たちの様々な意欲を、どういう形で支援したら、どのような社会が出来上がっていくかという社会的な実験をやっていく構想でした。

その計画書は『『元気・にこにこ・安心』の島づくり』と名づけられました。「元気」というのは、高齢者になっても元気な人がいる、ということです。「にこにこ」というのは、たとえ虚弱な状態になってもニコニコと生活できるようにしていきましょう、そして、要介護の状態になっても「安心」して身を任せられる社会にしていましょう、ということです。様々なことをやっていったところ、その中から実際に今日につながるようなことも出てきました。

例えば、「かいもち」という農家のおやつがあります。お餅の中にサツマイモをつき込むというものです。それをおやつとして出したらどうかという話だったのですが、

おやつにするのなら、もういっそのことお土産にしようとなり、「かいもち」の加工所ができました。高齢者が次の世代の人たちに教え、それを道の駅の一部に店を設けて

売るような活動が出てきました。農家の人々が農産物を持ってきて直売をすることも始まりました。

高齢者モデル居住圏の構築： 元気にここに安心の島づくり1998年



図5 高齢者モデル居住圏の構築：元気にここに安心の島づくり 1998年

その他に地域通貨という取組みを始めた地域もあります。実は、この周防大島には、たくさんの定年退職者が戻ってくるという傾向があり、100人以上も集まっている集落もあります。そういう人たちが「トンボの会」という会をつくり、みかん園を新しい品質に切り替えることが難しくなった農家の代わりに、率先して品種更新を行い、産地を守ることに貢献しました。こういうことをして一躍、農業界の中では有名になりました。

退職後に農業をやっても、産地を守るための力があることが分かってきました。90歳を過ぎたおじいさんが、台風でやられた後のみかん園をコツコツと植え直しているのを見て、「そんなに植え直したって、みか

んが実るまでに間に合わないんじゃないの」と言ったところ、そのおじいさんは「いやいや、みかんというのは自分の時代よりも長く生きるものなので、今から植えるのは私のためのものではない、私の子や孫のために植えているんだ」と答えたそうです。そういう言葉が返ってくるような生き方をしている高齢者がいます。これを聞いた取材者は、「この島こそ生涯現役の島だな」と言ったわけです。この中には様々なストーリーがあるわけですが、それが展開していくようになりました。

そこで、これを県全体に広げるため、山口県立大学を事務局とする「生涯現役社会づくり学会」を作りました。これは通常の学会と違い、研究者だけではなく様々な地

域の活動をしようとしている人たち、あるいは行政の職員など、とにかく歩きながら考える人たちが集まってもらえるよう設立しました。

そして、この生涯現役社会づくり学会で、周防大島の高齢者モデル居住圏という実証フィールドにおいて具体的に起こっていることのデータ等を見ながら研究していききました。同時にここから、例えば山口県は色々な事業所、あるいは各種団体の人たちに集まってもらって、生涯現役社会産学公推進協議会という協議会を作り、事例の研究をもとに様々な提言をしていく仕組みを作りました。

そして、一方では産業界のほうで就業機会の確保、あるいは社会活動を促進するためのCSR（企業の社会貢献）をやっていたいただきました。他方で、ある団体ではシニア活動関連の情報を集めてもらって我々に提供してもらい、また社会福祉協議会の中には生涯現役推進センターを作り、そこで様々な情報をマッチングしていくというやり方をとりました。そして周防大島でやったようなことを全県下に広げていこうということで、「地域に出て行こう、元気に働こう、人生を楽しもう」という活動に対する情報提供・啓発をしていきました。そして、「高齢者がいきいきと活躍できる生涯現役社会を実現していこう」という、こういう山口県独自の地域政策を展開しました。それを「生涯現役社会づくり」といっています。

この政策は、長年、山口県で展開してきました。この学会では県から委託を受けて調査をしました。調査をした結果の中から、現在の山口県の高齢者、あるいはこれから

高齢者になる人たちに何が必要かという分析をして、それを地域に提言するということをやっていました。

例えば、今まで仕事場で働いていた特に男性の高齢者が定年後に「地域デビュー」をするのに、どうやって地域活動に参加しているのか良く分からなくてモジモジしている。それならば、地域デビューを図るための講座を開き、テキストを作って講師を学会のメンバーから選びました。多くが、企業で働いたことのあるOBなのですが、そういう人を講師に仕立てて、これから退職をする人たちに集まってもらって、講座を聞いてもらうということをしました。さらには、その中で「こういうことをやってみたい」という声が出てきたら、「オパール・プロジェクト」という支援をやりました。

「オパール」というのは、Old Persons with Active Life-style という英語の頭文字を使ったものです。オパールというのはキラキラきれいに輝く宝石です。これと同じように、高齢者も色々な光に輝いてもらおうということで、その高齢者がプログラムを作って事業計画を立てたものを応募してもらい、それをこの学会で審査・採択します。採択したものを県からの助成金で支援しながら、その事業を実際にやってもらいます。そして、その効果を我々学会員が評価するということをやっていきます。

こういうことを、生涯現役社会づくり学会がやっていますが、今でも山口県立大学の中の地域共生センター高齢部門というところがあり、そこにアクセスすれば、その一部が分かると思います。

その他、山口県で関連する計画づくりで

は、ルーラルフェスタ山口をやりました。これは、先ほど朝市とか青空市とか道の駅などが県下に一杯ありますが、道路を共有しているところの朝市や青空市、道の駅の人たちがいっせいに同じジャンパーを着て、のぼりを立てて、そして物を売るということをやりました。日を決めてやると、いままでとは違ったお客さんがたくさん来てくれるので、そのコースを何本も作りました。一つの道は、県境を跨るようなルートとなりました。山口県、広島県、島根県に跨るような道です。そういうものを作ると、それを目当てにたくさんの人が来ます。

そういうお客さんがくると、その人たちを対象にして他の店と違った自分達の目玉の農産物をそこに出すようになります。あるいは売だけではなくて、そこから自分達の集落に連れ帰るような、小さなツアーを考えます。中には、その市の横にある空地を使って大根の抜き取り体験というコースを作って子ども達に大根の引拔をさせるということも起こります。こういうことは、高齢者でもできる仕事なのです。それがみんなの喜びにもなって、現在でも続いています。

あるいは今、里山が非常に注目されていますが、山口里山文化構想を立てました。この中で例えば、高齢者が自分達の持ち山を都市住民に提供するための講座を開きました。県全体の未来デザインの中でも、生涯現役社会づくりも入れていきました。あるいは中山間地づくりビジョンの中に高齢者の参加をやるようにしました。山口高齢者プランというものを立てて、この福祉計画の中で高齢者が活躍できるような様々な仕組みをつくりました。

そして、私は 2005 年当時九州大学に移っており、九州大学東アジアセンター・オン・エイジングを作ったことから、様々な助成事業を取りながら生涯現役社会のプラットフォームを展開するため、アジア・エイジング・ビジネスセンターを設立して、現在活動しています。

アジア太平洋の研究者や地域リーダー達と一緒に、毎年一回ほど、大会を開いていますが、今年はシンガポールで開催しました。これから先、日本が加齢先進国として高齢化に対する様々な局面でのツーリズム・視察の対応や、様々な先進地を案内していく仕事をしています。さらにビジネスを起こすときの助言もしています。

一番の基本はエイジング対応の地域住民のコミュニティづくりであり、現在、福岡で展開しています。また、介護福祉人材については、これからは日本人だけでは間に合わなくなってくる。そこで様々な外国の人の力も借りなければならないのですが、今の様な枠組みだけでは上手くいきませんので、それ以外のところで色々とやっています。もう既に、日本国内で日本人の奥さんになった外国の人たちが仕事の場を求めているということが分かっていますので、そういう人たち向けに研修をやってみたことがあります。

最終的にこのエイジングというのは、世界のどこも経験したことのない、誰も想像もつかないような社会に対する挑戦なので、多くの人が集まって研修ができるような機関を作りたいというのが生涯の夢です。今のところ、それは形があるわけではありません。

いずれにしても、この後、色々なことを

考えていかなければいけないのですが、図6を見てください。横軸は高齢化、縦軸は豊かさです。日本は、豊かではありますが、同時に高齢化が進んでいます。この円の大きさは人口の総数を示しています。だから日本は、非常に豊かになってアメリカ並になったが、実は高齢化という点ではアメリカを越した状態です。他の国々、フィリピンや中国、インドネシア、ベトナムは、ま

だまだ若いし貧しいといえます。貧しいところから豊かなところに、人口が移っていくということが起きます。そういう中で日本は、今のように「そういう人に頼りません」といい続けることができるでしょうか。この非常に特異なところに存在している日本の姿が、この図で分かります。

2010年アジア太平洋の 高齢化・一人当たりGDP・人口規模

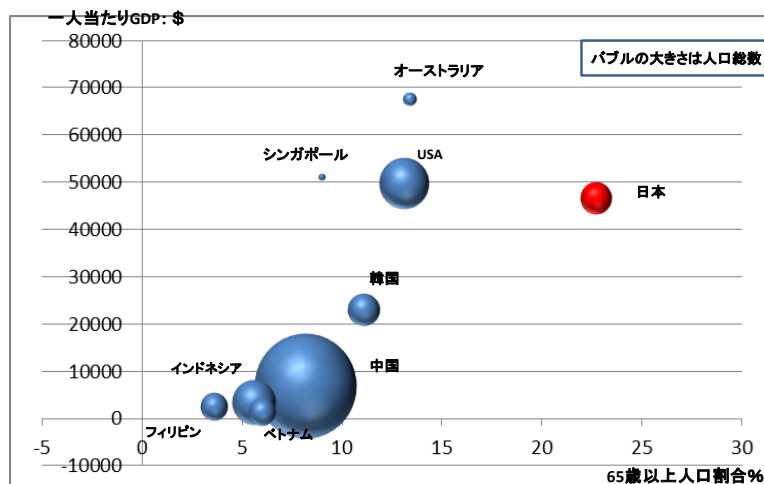


図6 2010年アジア太平洋の高齢化・一人当たりGDP・人口規模

そういうこともあって、今、私は、こういう国々の人たちと月に一度はスカイプという無料の電話で会議をしています。そこで社会政策として、WHOが考える枠組み以外に、我々自身で考えた様々な取り組みの仕組みについて話し合っています。個人が努力すべきところ、身体の面での努力、つまり自分達も健康な肉体作りをしなければならぬし、社会的に活動する能力も高めていかなければならぬし、市民としての様々な責任を負うような努力、あるいは経

済的な努力や、環境の整備もやっていかなければなりません。

しかし、それよりももっと重要なのは社会がこうした高齢者の努力、高齢者が生涯現役でいられる様々な施策を立てていくことであり、それについて色々と意見交換をしているというのが現状です。

Matilda Riley という人が、生涯現役のための年齢統合的人生設計を説いており、現在の日本でもそうですが、これまでは「年齢分化的人生」で、子どもの時には教育を、

成人になったら仕事と家族に貢献をして、そして年をとったら余暇とボランティアで生活するという輪切り現象の人生をやってきました。しかし、これから先は、年齢統合的な人生にならざるを得ないだろうといっています。若いときは教育だけではなく、どれだけ幼くても仕事してみることで、家族の中で役割を果たすこと、遊ぶこと、あるいはボランティアも必要ではないかということです。働く世代の人、高齢者も同じです。高齢者がただ余暇とボランティア

だけというのではなくて、仕事ができるなら仕事をやったほうがいい、孫の世話ができるなら孫の世話をしたほうがいい。もう学校教育は終えたから教育を受ける必要はないと言わずに、いくらでも生涯学習の機会があるのだから、そういうことができるようにした方がいいのではないかという提案をしています。これこそが、いわゆる生涯現役の生き方、またそれが実現できるような社会のあり方だと思います。

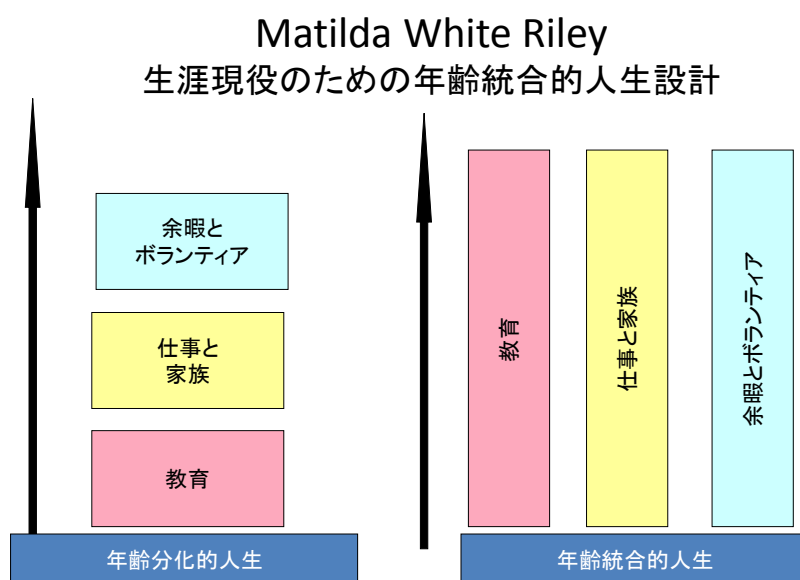


図 7 Matilda White Riley 生涯現役のための年齢統合的人生設計

現在、福岡で幾つかのモデルの実験をしています。そこで「お互い様コミュニティ」をいうのを作ってみようと思っています。現在はマーケット（市場）でも上手いかわないし、政府もお金がなくなってきた、アイデアがなく、地域で色々な活動をするにしても、魅力がない。高齢者ばかりで、撤退せざるを得ないということがいわれていますが、それでは困ります。

高齢者がそこで暮らしているならば、そこでずっと安心して暮らすことができるように、企業や政府も、もう一度新しい社会関係資本を作るための努力をしていかなければなりません。そのためにはエイジングということを「他人事（ひとごと）」ではなくて、「我が事へ」と捉え直す必要があります。未来へ向けて一人では何もできないが、お互いに何かやろうとすれば、色々な

ことができるということを実証してみせなければなりません。そういう取組みを、現在しているところです。

これについては、今年が二年目ですので、三年目でなんとか成果を挙げようと努力しているところです。そして、この後のスライドにいくつかパラダイムのシフトということを書いています、こういう考え方に

切り替えてはどうかという提案ですので、是非、皆さん一読をしていただいて、自分の発想にさせていただきたいと思いますし、ご不明な点がありましたら、また問い合わせていただければ幸いです。

縮退人口と 持続可能なコミュニティ

縮退期人口の滞留 → 持続可能な地域人口の補完

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・一代限り世帯の「空の巣」化、一人暮らし化 ・住民の新陳代謝不全 ・妊娠可能人口減少 ・長期ホテル滞在感覚の住民増加 ・無縁死増加 ・人為環境老朽化 | <ul style="list-style-type: none"> ・流動人口の取り込みや他出入口との交流強化 ・新規住民の転入増加策 ・妊娠可能人口の確保 ・住み込みコンシェルジュの設置 ・リビングウィルの確認 ・人為環境リモデリング |
|---|---|

コミュニティの絆

旧来型の絆イメージ → クラブ型の絆イメージ

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・緊密すぎる人間関係 ・安定性志向 ・同質的 ・外部に猜疑的 ・階層格差 ・情動的 ・個人的専門的成長の制限 ・長老支配 ・大会多数決 | <ul style="list-style-type: none"> ・実践面での協働関係 ・TPO志向 ・異質的 ・外部交流に親和的 ・相互依存と応分負担 ・長期展望的 ・プロシューマー的能力発揮 ・コンシェルジュ運営 ・代議制による共同意思 |
|---|---|

コミュニティの経済

最寄市場の縮退 → 新最寄市場の構築

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・モータリゼーションによる買い回り購買の広域化 ・近場の最寄購買の縮退 ・交通弱者の買い物行動困難 ・情報接触行動のパーソナル・メディア化 ・貯蓄性向の昂進による消費性向の低迷 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・レストラン、コミュニティ収納庫の工夫 ・注文・配送サービス ・交通弱者の生活交通と結びつけた最寄市場活性化 ・CATV及びICT活用ユビキタス流通 ・コミュニティ・バンキングに対する投資意欲喚起 |
|--|---|

コミュニティのまつりごと

住民活動と地域イベント → 住民自治と地域デザイン

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会、組織率低下 ・伝統的祭りや地域イベント、参加者減少 ・学校行事・団体行事・サークル行事、それぞれに連携なし ・地域ミニコミ誌、配布困難 ・集会所・公民館・地域交流センター、立ち寄りにくさ ・通過儀礼の商業化、高価 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民倶楽部 ・参籠・参詣・参拝構造による参加者役割開発 ・コミュニティ暦の設計と相互交流事業の取り組み ・CATV、ICT活用 ・立ち寄りやすい健康福祉コンピニステーションの設置 ・通過儀礼のコミュニティ事業化 |
|--|---|

図 8 生涯現役社会へ向けたパラダイムシフト

以上、非常に雑駁な話になりましたが、生涯現役社会に向けての考え方、その背景、そして私自身が取り組んできたことの中から得たことを例示させていただいて、今後の皆さんの思考に役立てていただければと思いますところでございます。

どうも、ご清聴ありがとうございました。

【講演録要旨】

少子高齢化が進展する日本において「生涯現役社会」を作ること掲げて、人々が生涯にわたって現役で活躍できるような社会の仕組みを構築するための調査・研究・提言を行なっている、特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長の小川全夫氏をお招きしての講演会を開催しました。

今後、ますますの進行が予測される人口減少と超高齢化という問題について、特に高齢者が社会と関わり続けられる仕組みを作り上げることの重要性を強調し、そのためには「レジリエンス（回復力）」という概念が大切になってきます。厳しさを増していく社会環境の中にあっても、人間にはそこから立ち上がる力があり、それを社会の仕組みとして作り上げていくことが都市政策の重要な課題になるという提言をしていただきました。



<研究員報告>

「熊本市の都市緑化政策の評価と課題」

熊本市都市政策研究所 研究員 長 和史

熊本市の民有地緑化の柱となっている漱石の森づくり事業と屋上等緑化助成制度について現状と課題を評価し、森の都再生に向けた、今後の課題について提案も含めて報告しました。



熊本市都市政策研究所

第8回講演会

日時：平成26年5月22日（木）15時～17時

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

次 第

1 開会

2 主催者挨拶

○熊本市都市政策研究所 所長 蓑茂 壽太郎

3 講演

『生涯現役社会づくり』

○特定非営利活動法人 アジアン・エイジング・ビジネスセンター
理事長 小川 全夫 氏

4 質疑応答

5 研究員報告

『熊本市の都市緑化政策の評価と課題』

熊本市都市政策研究所 研究員 長 和史

6 閉会

※ 講演会終了後、ティアのもったいない食堂・I K O I C A F Eで
意見交換会を実施します（会費2,000円）。当日参加も可能です。

講演者のご紹介

特定非営利活動法人 アジアン・エイジング・ビジネスセンター
理事長 小川 全夫（おがわ たけお）氏



1943年台北市生まれ。

宮崎大学、山口大学、九州大学大学院、山口県立大学大学院を経て熊本学園大学社会福祉学部教授（高齢者福祉論担当）。山口大学・九州大学名誉教授。アジア太平洋アクティブエイジング・コンソーシアム（ACAP）創始者。特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事長。福岡アジア都市研究所副主幹研究員。全国老人クラブ連合会評議員。熊本県社会福祉審議会臨時委員。日本老年社会学会理事。日本地域福祉社会学会設立呼びかけ人。

都市政策研究所 ～これまでの講演会～

第1回 平成24年10月23日	「熊本市都市政策研究所に期待すること～少子高齢化社会に向けて」 一般財団法人計量計画研究所 代表理事 黒川 洸 氏
第2回 平成25年2月15日	「環境未来都市 くまもとの都市計画ビジョンと課題」 国立大学法人熊本大学副学長 両角 光男 氏
第3回 平成25年5月10日	「日本農業の活路を探る」 名古屋大学農学部教授 生源寺 眞一 氏
第4回 平成25年7月2日	「都市づくりと流域環境思考」 東京都市大学教授・造園家 涌井 雅之 氏
第5回 平成25年8月22日	「地域経済の再生と構造変化」 慶應義塾常任理事・慶應義塾大学名誉教授 清水 雅彦 氏
第6回 平成25年10月11日	「市民協働のまちづくり～ワークショップを知ろう～」 熊本県立大学教授 明石 照久 氏
第7回 平成26年2月7日	「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」 公益財団法人日本交通公社 シニア・フレンド 小林 英俊 氏